

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 高橋 武治
 (氏名) 影山 信博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3271-1711
 平成21年3月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	12,475	45.2	409	137.5	273	282.5	151	△50.5
19年12月期	8,594	△34.1	172	121.7	71	△58.5	306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	17.29	—	2.4	1.7	3.3
19年12月期	34.95	—	5.0	0.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	17,003	6,261	36.8	714.22
19年12月期	14,929	6,287	42.1	716.72

(参考) 自己資本 20年12月期 6,261百万円 19年12月期 6,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,747	△984	161	1,720
19年12月期	792	△283	△291	800

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	10.00	10.00	87	57.8	1.4
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00	87	28.6	1.4
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	39.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,400	45.0	80	—	40	—	5	—	0.57
通期	12,000	△3.8	310	24.2	245	△10.5	225	48.4	25.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 9,553,011株 19年12月期 9,553,011株
② 期末自己株式数 20年12月期 785,617株 19年12月期 780,086株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	6,531	17.6	435	19.5	411	11.9	117	△51.6
19年12月期	5,553	△23.3	364	9.5	367	△31.0	242	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	13.41		—	
19年12月期	27.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	12,944		6,203		47.9		707.58	
19年12月期	13,067		6,263		47.9		713.96	

(参考) 自己資本 20年12月期 6,203百万円 19年12月期 6,263百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,450	△11.5	△30	—	△35	—	△40	—	△4.56
通期	6,900	5.6	225	△48.4	220	△46.5	210	78.5	23.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は資源及び食料価格の高騰により個人消費が冷え込み、企業の生産・収益が減少に陥り、後半は、世界的な金融市場の混乱の影響により、欧米や新興国の景気の悪化を招き、輸出が減少しており、景気の先行は厳しさを増しています。

このような状況の下、建築業界におきましては、引続き公共工事の縮減が続いていますが、民間工事は比較的堅調に推移してきました。主力のPCカーテンウオール事業は、首都圏を中心とした民間の建て替え需要は旺盛でした。資材等の高騰による原価の上昇を製品単価に転嫁すべく、営業努力と積算及び設計技術の改良によって収益確保を図ってまいりました。タカハシテクノの建築事業では、不動産情報の早期入手と不動産を有効活用する提案営業で売上高を大幅に伸ばしました。システム収納家具事業においては、厳しい価格競争が続く中、売上高より利益を優先した営業展開を図ってきました。なお、関西地区で事業展開してまいりました子会社のスパジオデュエは、同地区での将来性が見込めないため、事業の継続を断念し解散及び清算をすることとし、12月に裁判所に特別清算開始の申立てを行い受理されました。

この結果、建設事業の売上高は121億55百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

またその他の事業のタラソセラピー事業については、当会社グループの主力事業である建設事業への相乗効果を期待してスタートしましたが、地方自治体や医療機関等への事業の広まりも限定的で当初見込んだほどの相乗効果が出ませんでした。また累積損失も多額になっていたため、事業からの撤退を決定し、子会社のタラソシステムジャパンのタラソセラピー事業を9月に譲渡いたしました。そして、10月には、子会社TAWのタラソセラピー施設の運営を終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高はタラソセラピー事業の事業譲渡および同事業の営業を終了したことにより、3億19百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高124億75百万円（前連結会計年度比45.2%増）、経常利益2億73百万円（前連結会計年度比282.5%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

なお、受注高は123億49百万円（前連結会計年度比7.5%増）であり、受注残高は152億3百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

②次期の見通し

建設業界は公共事業の縮減が今後も続き、民間の設備投資も低調なままに推移すると予想され、厳しい状況がさらに続くものと予想されますが、主力のPCカーテンウオール事業は、トップメーカーとして良質な製品を適正価格で工期どおり安全に提供することで、顧客の信頼を勝ち得て更なるシェアアップにつなげていく企業努力を行ってまいりたいと存じます。タカハシテクノは、不動産活用部門の自社による商業施設を施工し、賃料収入事業を手掛け収益性の高い事業へと変貌させるべく全力を挙げる所存であります。

次期業績見通しと致しましては、売上高はタラソセラピー事業の事業廃止により建設事業のみとなり、引き続き積極的な提案営業を進めますが、大型工事の完成が翌期にずれれることもあり120億円（前連結会計年度比3.8%減）の見込みであります。

損益につきましては、資材や労務費の原価アップ圧力に対する抑制努力は継続しますが、工事施工高

の増加により外注製造比率が高まることから原価率がアップする為、営業利益3億10百万円（前連結会計年度比24.2%減）、経常利益2億45百万円（前連結会計年度比10.5%減）の見込みであります。

当期純利益は、減損損失等の特別損失がなくなることから、2億25百万円（前連結会計年度比48.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に仕入債務の増加額13億95百万円と未成工事受入金の増加額8億59百万円により17億47百万円の資金増加（前連結会計年度比120.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出9億22百万円及び投資有価証券の取得による支出2億6百万円により9億84百万円の資金減少（前連結会計年度は2億83百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の調達と返済による純増加額2億33百万円により1億61百万円の資金増加（前連結会計年度は2億91百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は17億20百万円（前連結会計年度比115.0%増）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	56.8	54.2	39.8	42.1	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	25.3	20.1	13.5	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	—	—	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.8	—	—	18.1	28.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しな

がら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タラソセラピー事業)

①収益構造

タラソセラピー施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社8社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計12社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオ及び(株)スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

上記のうち(株)スパジオデュエは、事業の継続を断念し解散及び清算することとし、平成20年12月に裁判所に特別清算開始の申立てを行い受理されました。

その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、タラソセラピー事業を平成20年9月に譲渡しました。

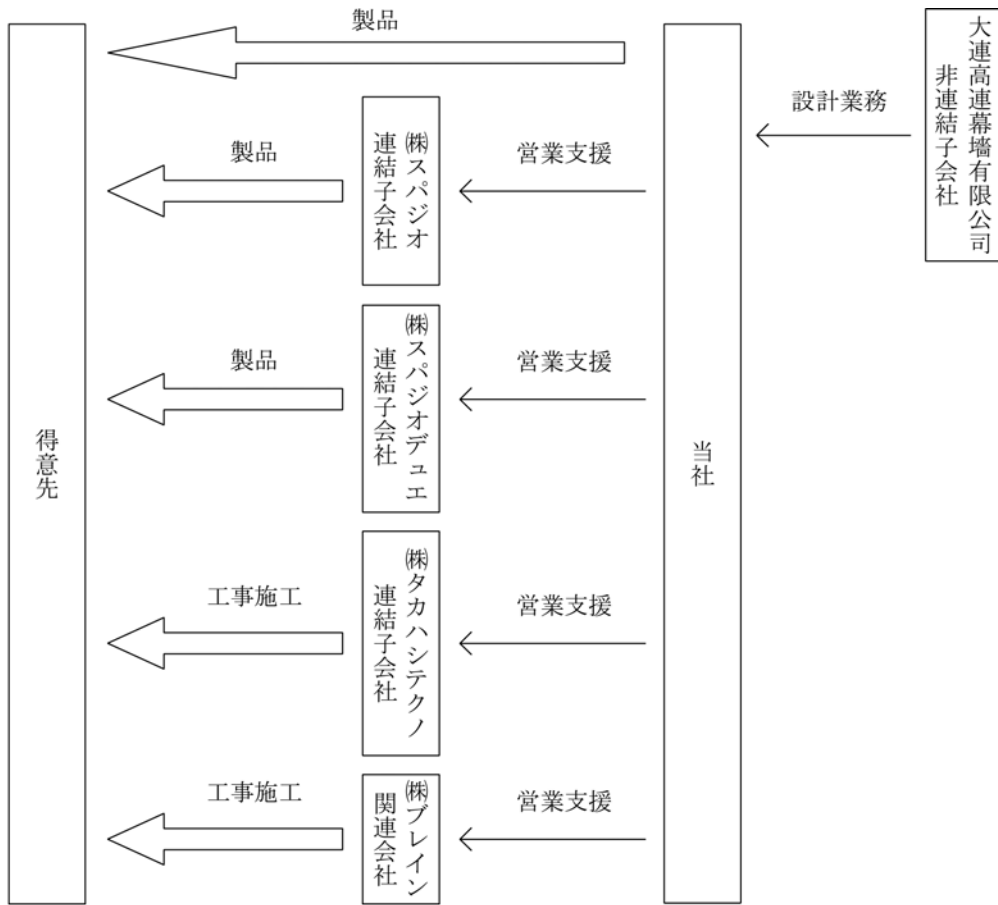
(株)TAWは、平成20年10月にタラソセラピー施設の運営を終了いたしました。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

関連会社の筑波国際運営(株)は、平成20年9月に株主総会で解散の決議をしました。

高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は、平成20年3月10日に設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株) タラソシステムジャパン (株) TAW
非連結子会社	(株) アシエル 高橋カーテンウォール工業分割準備(株)
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有) ティーケー興産

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界は今後も厳しい状況が続き、ゼネコン各社は官公庁工事の削減の中、設備投資が好調であった民間工事も今後は低調に推移することが予想され、競争激化の上資材と労務費の上昇で利益率が低下するものと思われます。

このような事業環境のなか、主力のPCカーテンウォール事業は、「よい品、安く、安全に」をモットーに、顧客の信頼を得、より一層のシェアの拡大を図るとともに、付加価値の高いアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)PC版の拡販に注力していく所存であります。

タカハシテクノは事業領域の拡大に伴い、専門性の高い人材が必要とされてきていますので、その獲得と育成に全力を挙げる所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※4	905,463		2,110,871		1,205,408
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	2,114,282		2,168,974		54,692
未成工事支出金		3,145,170		4,197,471		1,052,301
その他たな卸資産		139,742		122,569		△17,173
繰延税金資産		18,574		27,021		8,447
その他		234,340		208,261		△26,079
貸倒引当金		△4,774		△4,845		△70
流動資産合計		6,552,799	43.9	8,830,326	51.9	2,277,526
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	※4	4,142,370		4,364,403		
減価償却累計額		△2,640,435	1,501,934	△2,746,546	1,617,857	115,922
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,233,367		1,325,139		
減価償却累計額		△1,020,071	213,295	△1,091,188	233,950	20,655
土地	※4		2,268,622		2,634,847	366,224
建設仮勘定	※4		1,000		25,392	24,392
有形固定資産合計		3,984,852		4,512,048		527,196
(2) 無形固定資産		176,344		175,050		△1,293
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券		459,987		272,070		△187,917
投資不動産	※4	972,342		849,729		△122,613
保険積立金		942,978		968,551		25,572
繰延税金資産		601,398		525,460		△75,937
その他	※3 ※5	1,332,493		958,998		△373,495
貸倒引当金		△94,072		△89,150		4,922
投資その他の資産合計		4,215,128		3,485,659		△729,468
固定資産合計		8,376,325	56.1	8,172,758	48.1	△203,566
資産合計		14,929,125	100	17,003,085	100	2,073,959

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※6	1,545,342		2,941,087		1,395,744
短期借入金	※4	1,634,980		2,132,661		497,681
一年内償還予定社債		595,000		590,000		△5,000
未払法人税等		56,764		41,165		△15,598
未成工事受入金		1,075,771		1,935,119		859,347
完成工事補償引当金		24,890		40,070		15,180
賞与引当金		17,104		15,196		△1,908
役員賞与引当金		15,000		25,000		10,000
工事損失引当金		8,500		11,000		2,500
その他		387,597		227,888		△159,708
流動負債合計		5,360,950	35.9	7,959,187	46.8	2,598,237
II 固定負債						
社債		2,197,500		1,907,500		△290,000
長期借入金	※4	22,000		233,339		211,339
役員退職慰労引当金		282,522		308,744		26,221
退職給付引当金		—		1,716		1,716
その他		778,393		330,716		△447,676
固定負債合計		3,280,416	22.0	2,782,016	16.4	△498,399
負債合計		8,641,366	57.9	10,741,204	63.2	2,099,838
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,542,968	30.4	4,542,968	26.7	—
2 資本剰余金		1,668,856	11.2	1,668,856	9.8	—
3 利益剰余金		267,188	1.8	331,110	1.9	63,922
4 自己株式		△194,655	△1.3	△195,664	△1.1	△1,008
株主資本合計		6,284,357	42.1	6,347,270	37.3	62,913
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		3,401	0.0	△85,390	△0.5	△88,791
評価・換算差額等合計		3,401	0.0	△85,390	△0.5	△88,791
純資産合計		6,287,759	42.1	6,261,880	36.8	△25,878
負債純資産合計		14,929,125	100	17,003,085	100	2,073,959

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成工事高		8,594,411	100	12,475,273	100	3,880,862	
II 売上原価							
完成工事原価		6,856,922	79.8	10,704,681	85.8	3,847,759	
売上総利益							
完成工事総利益		1,737,489	20.2	1,770,592	14.2	33,103	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	1,565,275	18.2	1,361,529	10.9	△203,745	
営業利益		172,213	2.0	409,062	3.3	236,849	
IV 営業外収益							
受取利息配当金		15,699		10,731		△4,967	
投資有価証券売却益		38,363		17,370		△20,992	
賃貸料収入		61,630		63,444		1,814	
為替差益		789		960		170	
雑収入		87,123	203,606	2.4	90,800	183,308	1.5
金額						3,676	△20,298
V 営業外費用							
支払利息		30,961		32,265		1,303	
社債利息		25,476		30,974		5,498	
社債発行費用		52,780		8,904		△43,876	
投資有価証券評価損		—		84,111		84,111	
デリバティブ評価損		20,771		24,413		3,641	
コンサルティング料		—		58,999		58,999	
社債保証料		21,291		12,705		△8,585	
賃貸資産費用		50,734		29,762		△20,971	
雑支出		102,236	304,251	3.6	36,501	318,637	2.6
金額						△65,735	14,386
経常利益		71,568	0.8	273,733	2.2	202,165	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
投資不動産売却益		4,889			—			△4,889	
関係会社整理益	※3	—			148,417			148,417	
貸倒引当金戻入益		8,192	13,082	0.2	4,851	153,268	1.3	△3,341	140,186
VII 特別損失									
固定資産除却損	※4	4,730			1,460			△3,269	
減損損失	※5	18,226	22,956	0.3	119,318	120,778	1.0	101,091	97,821
税金等調整前当期純利益			61,694	0.7		306,224	2.5		244,529
法人税、住民税及び 事業税		53,139			50,716			△2,423	
過年度法人税、住民税及び 事業税		—			34,031			34,031	
法人税等調整額		△298,037	△244,897	△2.9	69,825	154,572	1.3	367,862	399,470
当期純利益			306,592	3.6		151,651	1.2		△154,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,470,496	1,470,496		—
剰余金の配当		△87,733			△87,733
当期純利益			306,592		306,592
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,558,229	1,777,089	△100	218,758
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	△194,655	6,284,357

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		—
剰余金の配当		△87,733
当期純利益		306,592
自己株式の取得		△100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,985	△17,985
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,985	200,773
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	△194,655	6,284,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△87,729		△87,729
当期純利益			151,651		151,651
自己株式の取得				△1,008	△1,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	63,922	△1,008	62,913
平成20年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	331,110	△195,664	6,347,270

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△87,729
当期純利益		151,651
自己株式の取得		△1,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△88,791	△88,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△88,791	△25,878
平成20年12月31日残高(千円)	△85,390	6,261,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,694	306,224	244,529
減価償却費		170,444	230,370	59,926
減損損失		18,226	119,318	101,091
貸倒引当金の減少額		△27,684	△4,851	22,833
投資有価証券評価損		23,243	84,111	60,868
デリバティブ評価損		20,771	24,413	3,641
固定資産売却損		4,730	1,460	△3,269
関係会社整理益		—	△148,417	△148,417
役員退職慰労引当金の増加額		24,193	26,221	2,027
完成工事補償引当金の増加額		18,730	15,180	△3,550
工事損失引当金の増加・減少(△)額		△32,700	2,500	35,200
賞与引当金の増加・減少(△)額		848	△1,908	△2,756
役員賞与引当金の増加額		15,000	10,000	△5,000
受取利息及び受取配当金		△15,699	△10,731	4,967
投資有価証券売却益		△38,363	△17,370	20,992
支払利息		30,961	32,265	1,303
社債利息		25,476	30,974	5,498
投資有価証券売却損		—	807	807
売上債権の増加(△)・減少額		1,937,283	△54,692	△1,991,976
未成工事支出金の増加額		△774,641	△1,052,301	△277,659
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		25,124	△7,393	△32,517
保険積立金の増加額		△13,874	△25,572	△11,697
その他資産の増加(△)・減少額		△61,452	129,580	191,032
仕入債務の増加・減少(△)額		△768,608	1,395,744	2,164,353
未成工事受入金の増加額		238,920	859,347	620,426
その他負債の増加額・減少(△)額		△33,598	86,918	120,516
その他		△3,487	5,708	9,195
小計		845,537	2,037,906	1,192,368
利息及び配当金の受取額		17,902	10,672	△7,229
利息の支払額		△56,482	△62,413	△5,931
法人税等の支払額		△13,985	△101,819	△87,834
事業撤退に伴う支出		—	△136,635	△136,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		792,972	1,747,710	954,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△35,000	△35,000
有形固定資産の取得による支出		△574,130	△922,953	△348,822
無形固定資産の取得による支出		△72,070	△1,792	70,278
投資有価証券の取得による支出		△92,381	△206,979	△114,598
投資有価証券の売却による収入		228,015	236,381	8,365
投資有価証券の償還による収入		100,000	—	△100,000
関係会社株式の取得による支出		—	△50,000	△50,000
貸付による支出		△601,300	△119,500	481,800
貸付金の回収による収入		606,102	11,822	△594,280
出資金の払込による支出		△7,809	—	7,809
投資不動産の売却による収入		126,350	—	△126,350
会員権の減少による収入		3,750	3,200	△550
事業譲渡による収入		—	100,000	100,000
その他		428	72	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△283,044	△984,748	△701,703

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		△90,000	476,000	566,000
長期借入れによる収入		—	280,000	280,000
長期借入金の返済による支出		△173,180	△46,980	126,200
社債の発行による収入		1,950,000	300,000	△1,650,000
社債の償還による支出		△2,032,500	△595,000	1,437,500
割賦債務の返済による支出		△85,276	△49,744	35,532
割賦契約の解約による支出		—	△102,000	△102,000
建設協力金の受入による収入		228,384	—	△228,384
建設協力金の返済による支出		△522	△11,748	△11,226
自己株式の取得による支出		△100	△1,008	△908
配当金の支払額		△88,050	△87,922	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△291,246	161,595	452,842
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△251	△4,149	△3,898
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		218,430	920,408	701,978
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		582,033	800,463	218,430
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		800,463	1,720,871	920,408

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。 株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社 上記のうち、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成20年3月10日に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引…時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>材料…総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1377 933 1467"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ取引…同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…同左</p> <p>材料…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1377 1380 1467"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(8) 投資損失引当金…同左</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計期間23,243千円)及び「コンサルティング料」(前連結会計期間12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計期間より区分掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	受取手形割引高 121,426千円	1	受取手形割引高 221,231千円
2	受取手形裏書譲渡高 50,049千円	2	受取手形裏書譲渡高 397,355千円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(関係会社株式) 6,000千円 その他(関係会社出資金) 41,469千円	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(関係会社株式) 56,000千円 その他(関係会社出資金) 41,469千円
※4	下記の資産について、長期借入金22,000千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 667,987 計 783,657千円	※4	下記の資産について、長期借入金233,339千円、短期借入金946,661千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 建物 110,739 建設仮勘定 12,972 土地 179,216 投資不動産 717,841 計 1,080,769千円
※5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。	※5	その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。
※6	当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 18,374千円 支払手形 2,496千円	※6	当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 36,391千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">597,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,601</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,850</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">186,168</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">224,295</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,146千円であります。</p>	従業員給料手当	597,300千円	賞与引当金繰入額	6,601	役員賞与引当金繰入額	15,000	役員退職慰労引当金繰入額	25,850	地代家賃	186,168	雑費	224,295	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">595,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,899</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,350</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">156,792</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">198,966</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,162千円であります。</p> <p>※3 関係会社整理益 (株)TAWのタラソテラピー事業の終了及び(株)タラソシステムジャパンのタラソテラピー事業の譲渡に伴うもので、主な内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦未払金の支払免除益</td><td style="text-align: right;">388,873千円</td></tr> <tr><td>割賦契約の解約に伴う解約金</td><td style="text-align: right;">△102,000千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約の解約に伴う解約金</td><td style="text-align: right;">△123,900千円</td></tr> <tr><td>追加家賃等支払</td><td style="text-align: right;">△15,506千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損</td><td style="text-align: right;">△1,820千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1件</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	595,745千円	賞与引当金繰入額	5,899	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	26,350	地代家賃	156,792	雑費	198,966	割賦未払金の支払免除益	388,873千円	割賦契約の解約に伴う解約金	△102,000千円	賃貸借契約の解約に伴う解約金	△123,900千円	追加家賃等支払	△15,506千円	事業譲渡損	△1,820千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件
従業員給料手当	597,300千円																																														
賞与引当金繰入額	6,601																																														
役員賞与引当金繰入額	15,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,850																																														
地代家賃	186,168																																														
雑費	224,295																																														
従業員給料手当	595,745千円																																														
賞与引当金繰入額	5,899																																														
役員賞与引当金繰入額	25,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,350																																														
地代家賃	156,792																																														
雑費	198,966																																														
割賦未払金の支払免除益	388,873千円																																														
割賦契約の解約に伴う解約金	△102,000千円																																														
賃貸借契約の解約に伴う解約金	△123,900千円																																														
追加家賃等支払	△15,506千円																																														
事業譲渡損	△1,820千円																																														
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												
<p>※4 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 4,730千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1件</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>タラソテラピー事業関連資産</td><td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失18,226千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物11,859千円、機械・運搬具・工具器具備品1,816千円及び無形固定資産(ソフトウェア等)4,549千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	<p>※4 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>4件</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び土地</td><td>1件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																						
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件																																												
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,086	5,531	—	785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,673	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 905,463千円	現金預金 2,110,871千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 105,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 390,000
現金及び現金同等物 <u>800,463千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,720,871千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122,759	471,651	8,594,411	—	8,594,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	1,166	3,420	(3,420)	—
計	8,125,013	472,817	8,597,831	(3,420)	8,594,411
営業費用	7,627,935	798,079	8,426,015	(3,818)	8,422,197
営業利益(△営業損失)	497,077	△325,261	171,815	398	172,213
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,146,259	1,009,536	12,155,795	2,773,329	14,929,125
減価償却費	154,744	5,983	160,728	—	160,728
資本的支出	152,466	558,459	710,926	—	710,926

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,814,621千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失18,226千円は、主としてその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,155,975	319,298	12,475,273	—	12,475,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	33	(33)	—
計	12,155,975	319,331	12,475,306	(33)	12,475,273
営業費用	11,545,621	520,697	12,066,319	(109)	12,066,210
営業利益(△営業損失)	610,353	△201,366	408,986	76	409,062
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,815,430	1,268,643	14,084,074	2,919,010	17,003,085
減価償却費	186,240	35,656	221,897	—	221,897
資本的支出	192,602	636,388	828,991	—	828,991

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,931,697千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失119,318千円は、全て全社資産に係るものであります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	259,616	79,684	179,931	機械及び装置	198,216	33,764	164,452
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	工具器具・備品	14,580	11,231	3,349
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	ソフトウェア	4,616	3,420	1,195
合計	291,293	102,411	188,882	合計	217,413	48,416	168,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			32,979千円	1年以内			23,481千円
1年超			146,257千円	1年超			143,535千円
合計			179,236千円	合計			167,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料			60,287千円	① 支払リース料			28,068千円
② 減価償却費相当額			40,140千円	② 減価償却費相当額			23,436千円
③ 支払利息相当額			7,837千円	③ 支払利息相当額			6,017千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			61,152千円	1年以内			64,552千円
1年超			1,099,412千円	1年超			1,048,745千円
合計			1,160,564千円	合計			1,113,298千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	有ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 (30.6)	兼任2名	なし	不動産賃貸	6,355	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任4名	営業支援	受取利息	496	長期貸付金 未収収益	27,500 457

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任4名	営業支援	受取利息	504	長期貸付金 未収収益	26,750 460

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 6,961千円 その他 10,233千円 小計 27,325千円 評価性引当額 Δ 8,750千円 繰延税金資産(流動)合計 18,574千円	流動資産	完成工事補償引当金 16,308千円 賞与引当金 6,184千円 その他 13,554千円 小計 36,047千円 評価性引当額 Δ 9,026千円 繰延税金資産(流動)合計 27,021千円
固定資産	減損損失 680,437千円 繰越欠損金 751,722千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 貸倒引当金 36,703千円 関係会社株式評価損 12,210千円 その他有価証券評価損 9,906千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 4,928千円 小計 1,689,327千円 評価性引当額 Δ 1,035,720千円 繰延税金資産(固定)合計 653,607千円	固定資産	減損損失 155,096千円 繰越欠損金 1,609,851千円 役員退職慰労引当金 125,658千円 ゴルフ会員権評価損 67,769千円 貸倒引当金 36,914千円 その他有価証券評価差額金 34,753千円 関係会社株式評価損 12,209千円 その他有価証券評価損 10,780千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 13,323千円 小計 2,073,765千円 評価性引当額 Δ 1,525,745千円 繰延税金資産(固定)合計 548,020千円
固定負債	前払年金費用 49,874千円 その他有価証券評価差額金 2,334千円 繰延税金負債(固定)の合計 52,209千円 繰延税金資産(固定)の純額 601,398千円 繰延税金資産の純額 619,972千円	固定負債	前払年金費用 22,560千円 繰延税金負債(固定)の合計 22,560千円 繰延税金資産(固定)の純額 525,460千円 繰延税金資産の純額 552,482千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 Δ 453.9% 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.1% 所得税額控除 Δ 2.2% 住民税均等割額 18.0% その他 Δ 2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 397.0%		法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 Δ 9.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2% 住民税均等割額 3.6% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	131,057	179,256	48,199
②その他	13,047	13,438	391
小計	144,104	192,695	48,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	170,981	135,273	△35,708
②その他	35,892	28,745	△7,147
小計	206,874	164,019	△42,855
合計	350,978	356,714	5,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
228,015	38,363	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

103,273千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	18,373	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,066	7,722	3,656
②その他	—	—	—
小計	4,066	7,722	3,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	307,875	223,356	△84,519
②その他	33,022	28,495	△4,527
小計	340,898	251,852	△89,046
合計	344,964	259,574	△85,390

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
219,817	17,370	807

3 時価評価されていない有価証券(平成20年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

12,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	13,885	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	プット	千ドル 1,600	千ドル 1,300	△2,988	4,732	千ドル 1,300	千ドル 1,000	△11,705	△5,797
	買建 コール	千ドル 800	千ドル 650	4,146	△345	千ドル 650	千ドル 500	2,183	△1,814
合計		—	—	1,158	4,387	—	—	△9,522	△7,612

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	19,500	13,500	133,144	133,144	13,500	7,500	29,080	29,080
	受取固定・ 支払変動	19,500	13,500	△86,100	△86,100	13,500	7,500	4,230	4,230
合計		39,000	27,000	47,044	47,044	27,000	15,000	33,311	33,311

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,374,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,485,048千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△5,110,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年1月1日至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,743,552千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,701千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	46,374,327千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円	差引額	△5,110,720千円										
年金資産の額	46,374,327千円																
年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円																
差引額	△5,110,720千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△138,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,872千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">122,541千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	△138,330千円	年金資産	260,872千円	<hr/>		前払年金費用	122,541千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△149,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,376千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,713千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	△149,662千円	年金資産	203,376千円	<hr/>		前払年金費用	53,713千円
退職給付債務	△138,330千円																
年金資産	260,872千円																
<hr/>																	
前払年金費用	122,541千円																
退職給付債務	△149,662千円																
年金資産	203,376千円																
<hr/>																	
前払年金費用	53,713千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,767千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,914千円</td> </tr> </table>	勤務費用	29,146千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	49,767千円	<hr/>		退職給付費用	78,914千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,086千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">46,772千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,858千円</td> </tr> </table>	勤務費用	101,086千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円	<hr/>		退職給付費用	147,858千円
勤務費用	29,146千円																
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	49,767千円																
<hr/>																	
退職給付費用	78,914千円																
勤務費用	101,086千円																
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円																
<hr/>																	
退職給付費用	147,858千円																
<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,818,806千円であります。</p>	<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員47名、 子会社取締役1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 192,000
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定後	
期首(株)	196,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	4,000
未行使残(株)	192,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員45名、 子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 179,000
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定後	
期首(株)	192,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	13,000
未行使残(株)	179,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	716円72銭	714円22銭
1株当たり当期純利益	34円95銭	17円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	306,592	151,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,592	151,651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,102	8,770,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 192個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 179個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

②会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当て交付する。

③その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

① 商号	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
② 本店の所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
③ 代表者の氏名	取締役社長 高橋 武治
④ 資本金の額	300,000千円(注)
⑤ 資本準備金	一千円
⑥ 純資産の額	2,040,000千円(注)
⑦ 総資産の額	2,718,372千円(注)
⑧ 事業の内容	プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	348,775		753,442		404,667
受取手形		287,267		239,755		△47,512
完成工事未収入金		1,233,360		1,173,679		△59,681
未成工事支出金		2,135,334		2,401,390		266,055
材料貯蔵品		39,596		59,018		19,421
短期貸付金	※3	402,526		445,714		43,188
前払費用		39,938		39,405		△532
繰延税金資産		18,574		27,021		8,447
未収入金	※2	220,891		75,323		△145,568
その他		70,494		35,762		△34,732
貸倒引当金		△6,570		△6,200		370
流動資産合計		4,790,190	36.7	5,244,313	40.5	454,122
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物		2,348,200		2,331,235		
減価償却累計額		△1,631,814	716,386	△1,666,971	664,264	△52,122
構築物		1,198,834		1,248,545		
減価償却累計額		△951,557	247,277	△986,410	262,135	14,858
機械装置		850,021		890,216		
減価償却累計額		△695,310	154,711	△729,246	160,970	6,259
車輛運搬具		45,357		45,857		
減価償却累計額		△42,190	3,166	△43,353	2,503	△662
工具器具・備品		264,883		315,640		
減価償却累計額		△217,560	47,323	△251,754	63,886	16,562
土地	※1	2,212,951		2,200,718		△12,233
建設仮勘定		1,000		12,420		11,420
有形固定資産計		3,382,817		3,366,899		△15,917
(2) 無形固定資産						
借地権		97,297		97,297		—
ソフトウェア		4,257		3,012		△1,245
その他		6,153		6,081		△72
無形固定資産計		107,708		106,390		△1,318

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			456,754	269,614		△187,139
関係会社株式	※4		366,000	416,000		50,000
出資金			3,000	3,000		—
関係会社出資金			41,469	41,469		—
長期貸付金			200	38,440		38,240
関係会社長期貸付金			5,191,000	5,544,208		353,208
長期性預金			250,000	—		△250,000
破産債権、更生債権等			3,652	—		△3,652
投資不動産	※1	1,241,488		1,163,382		
減価償却累計額		△287,145	954,342	△313,652	849,729	△104,612
保険積立金			940,189	968,551		28,361
差入保証金			558,521	558,882		361
会員権			52,090	48,890		△3,200
繰延税金資産			602,801	526,729		△76,071
その他			162,348	81,917		△80,430
貸倒引当金			△4,795,242	△5,120,150		△324,908
投資その他の資産計			4,787,127	4,227,283		△559,843
固定資産合計			8,277,653	7,700,573	59.5	△577,079
資産合計			13,067,843	12,944,887	100	△122,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		463,384		436,759		△26,625
工事未払金		471,561		417,680		△53,881
短期借入金	※1	1,610,000		2,086,000		476,000
一年内返済予定 長期借入金	※1	24,980		—		△24,980
一年内償還予定社債		595,000		590,000		△5,000
未払金		40,361		75,517		35,155
未払法人税等		23,631		15,201		△8,430
未払費用		60,286		70,931		10,645
未成工事受入金		653,333		688,472		35,139
預り金		5,756		8,103		2,346
前受収益		4,689		4,496		△193
完成工事補償引当金		24,890		40,070		15,180
賞与引当金		11,322		11,992		670
役員賞与引当金		15,000		25,000		10,000
工事損失引当金		—		6,000		6,000
設備等支払手形		7,691		21,166		13,474
流動負債合計		4,011,888	30.7	4,497,389	34.8	485,500
II 固定負債						
社債		2,197,500		1,907,500		△290,000
長期借入金	※1	22,000		—		△22,000
役員退職慰労引当金		282,522		308,744		26,221
債務保証損失引当金		263,000		—		△263,000
預り保証金		27,402		27,602		200
固定負債合計		2,792,425	21.4	2,243,846	17.3	△548,578
負債合計		6,804,314	52.1	6,741,235	52.1	△63,078
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,542,968	34.8	4,542,968	35.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,135,742		1,135,742		
(2) その他資本剰余金		533,114		533,114		
資本剰余金合計		1,668,856	12.8	1,668,856	12.9	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		242,959		272,880		
利益剰余金合計		242,959	1.8	272,880	2.1	29,921
4 自己株式		△194,655	△1.5	△195,664	△1.5	△1,008
株主資本合計		6,260,128	47.9	6,289,041	48.6	28,912
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		3,401	0.0	△85,390	△0.7	△88,791
評価・換算差額等合計		3,401	0.0	△85,390	△0.7	△88,791
純資産合計		6,263,529	47.9	6,203,651	47.9	△59,878
負債純資産合計		13,067,843	100	12,944,887	100	△122,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高									
完成工事高			5,553,140	100	6,531,970	100		978,830	
II 売上原価									
完成工事原価			4,542,190	81.8	5,433,078	83.2		890,888	
売上総利益									
完成工事総利益			1,010,950	18.2	1,098,892	16.8		87,942	
III 販売費及び一般管理費									
役員報酬		89,635			91,150		1,515		
従業員給料手当		229,098			211,260		△17,837		
賞与引当金繰入額		3,629			4,067		438		
役員賞与引当金繰入額		15,000			25,000		10,000		
役員退職慰労 引当金繰入額		25,850			26,350		500		
役員退職慰労金		743			78		△665		
退職給付費用		16,175			30,519		14,344		
法定福利費		33,784			31,905		△1,879		
福利厚生費		2,253			1,938		△314		
修繕維持費		3,827			6,727		2,900		
事務用品費		6,708			6,289		△419		
通信交通費		20,038			21,820		1,782		
動力用水光熱費		1,224			1,482		257		
広告宣伝費		6,021			7,166		1,144		
交際費		3,622			3,604		△18		
寄付金		50			—		△50		
地代家賃		66,095			64,834		△1,260		
減価償却費		6,120			5,533		△586		
租税公課		24,812			19,658		△5,154		
保険料		751			621		△129		
雑費	※3	90,881	646,324	11.6	103,123	663,134	10.1	12,241	16,809
営業利益			364,625	6.6		435,758	6.7		71,132
IV 営業外収益									
受取利息配当金	※2	77,173			27,910		△49,263		
投資有価証券売却益		38,363			17,370		△20,992		
賃貸料収入	※2	100,179			105,751		5,572		
業務受託収入	※2	30,000			60,000		30,000		
雑収入	※2	71,712	317,429	5.7	104,272	315,305	4.8	32,559	△2,123

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
支払利息		28,815			29,391		575		
社債利息		25,476			30,974		5,498		
社債発行費用		52,780			8,904		△43,876		
社債保証料		21,291			12,705		△8,585		
投資有価証券評価損		—			83,334		83,334		
デリバティブ評価損		20,771			24,413		3,641		
賃貸資産費用		89,283			72,069		△17,213		
コンサルティング料		—			58,999		58,999		
雑支出		76,000	314,419	5.7	18,968	339,760	5.2	△57,032	25,340
経常利益			367,635	6.6		411,303	6.3		43,668
VI 特別利益									
投資不動産売却益		4,889			—		△4,889		
貸倒引当金戻入益	※4	6,687			30,462		23,774		
債務保証損失引当金戻入益	※4	—	11,577	0.2	263,000	293,462	4.5	263,000	281,884
VII 特別損失									
固定資産除却損	※1	4,730			1,460		△3,269		
貸倒引当金繰入額	※5	320,000			355,000		35,000		
債務保証損失引当金繰入額	※6	89,000			—		△89,000		
減損損失	※7	—	413,730	7.4	119,318	475,778	7.3	119,318	62,048
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			△34,517	△0.6		228,987	3.5		263,504
法人税、住民税 及び事業税		18,590			8,806		△9,784		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			32,571		32,571		
法人税等調整額		△296,067	△277,476	△5.0	69,958	111,336	1.7	366,025	388,812
当期純利益			242,959	4.4		117,651	1.8		△125,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△1,470,496	1,470,496
剰余金の配当			△87,733	
当期純利益				242,959
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,558,229	1,713,455
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替		—		—
剰余金の配当		△87,733		△87,733
当期純利益		242,959		242,959
自己株式の取得	△100	△100		△100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△17,985	△17,985
事業年度中の変動額合計(千円)	△100	155,124	△17,985	137,139
平成19年12月31日残高(千円)	△194,655	6,260,128	3,401	6,263,529

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△87,729
当期純利益				117,651
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	29,921
平成20年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	272,880

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	△194,655	6,260,128	3,401	6,263,529
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△87,729		△87,729
当期純利益		117,651		117,651
自己株式の取得	△1,008	△1,008		△1,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△88,791	△88,791
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,008	28,912	△88,791	△59,878
平成20年12月31日残高(千円)	△195,664	6,289,041	△85,390	6,203,651

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 …同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金…同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金…債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金…当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金…同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(8) 投資損失引当金…同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度21,021千円)及び「コンサルティング料」(前事業年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
※1 下記の資産について、長期借入金22,000千円、一年内返済予定長期借入金12,480千円、短期借入金1,450,000千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 667,987 計 727,987千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。			※1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 521,429 計 581,429千円 なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金46,661千円及び長期借入金233,339千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。		
※2 未収入金には関係会社へのものが219,096千円含まれております。			※2 未収入金には関係会社へのものが65,860千円含まれております。		
※3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。			※3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。		
※4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。			※4 関係会社株式に対する投資損失引当金 18,200千円を控除しております。		
5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社スバジオ	9,860	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	株式会社スバジオ	19,456	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証
計	9,860	—	株式会社タカハシテクノ	280,000	借入保証
			計	299,456	—
6 受取手形割引高		121,426千円	6 受取手形割引高		211,231千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730千円</td> </tr> </table>	機械装置	901千円	車輛運搬具	60	工具器具・備品	3,768	計	4,730千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460千円</td> </tr> </table>	機械装置	88千円	車輛運搬具	11	工具器具・備品	1,360	計	1,460千円
機械装置	901千円																
車輛運搬具	60																
工具器具・備品	3,768																
計	4,730千円																
機械装置	88千円																
車輛運搬具	11																
工具器具・備品	1,360																
計	1,460千円																
<p>※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、67,118千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、38,548千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。</p>	<p>※2 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,820千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、42,307千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、60,000千円含まれており、雑収入には、関係会社からの企画テナントリーシング料27,050千円が含まれております。</p>																
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,146千円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,162千円であります。</p>																
<p>※5 貸倒引当金繰入額320,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※4 特別利益の貸倒引当金戻入益の内25,000千円及び債務保証損失引当金戻入益263,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																
<p>※6 債務保証損失引当金繰入額89,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※5 貸倒引当金繰入額355,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																
	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件				
場所	用途	種類	件数														
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件														
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,086	5,531	—	785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	259,616	79,684	179,931	機械装置	198,216	33,764	164,452
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	工具器具・備品	14,580	11,231	3,349
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	ソフトウェア	4,616	3,420	1,195
合計	291,293	102,411	188,882	合計	217,413	48,416	168,997
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 32,979千円				1年以内 23,481千円			
1年超 146,257千円				1年超 143,535千円			
合計 179,236千円				合計 167,016千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 60,287千円				(1) 支払リース料 28,068千円			
(2) 減価償却費相当額 40,140千円				(2) 減価償却費相当額 23,436千円			
(3) 支払利息相当額 7,837千円				(3) 支払利息相当額 6,017千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	8,320	2,872	5,447	機械装置	8,320	4,060	4,259
ソフトウェア	3,800	1,963	1,836	ソフトウェア	3,800	2,723	1,076
合計	12,120	4,835	7,284	合計	12,120	6,784	5,335
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,936千円				1年以内 1,998千円			
1年超 5,626千円				1年超 3,628千円			
合計 7,563千円				合計 5,626千円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 2,558千円				(1) 受取リース料 2,148千円			
(2) 減価償却費 2,320千円				(2) 減価償却費 1,948千円			
(3) 受取利息相当額 272千円				(3) 受取利息相当額 211千円			
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,192千円				1年以内 6,592千円			
1年超 7,832千円				1年超 15,125千円			
合計 11,024千円				合計 21,718千円			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 4,608千円 その他 3,836千円 繰延税金資産(流動) 合計 18,574千円	流動資産	完成工事補償引当金 16,308千円 賞与引当金 4,880千円 その他 5,832千円 繰延税金資産(流動) 合計 27,021千円
固定資産	貸倒引当金 1,952,213千円 関係会社株式評価損 244,204千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 減損損失 108,427千円 債務保証損失引当金 107,041千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 その他有価証券評価損 5,338千円 その他 11,549千円 小計 2,614,786千円 評価性引当額 △1,959,776千円 繰延税金資産(固定) 合計 655,010千円	固定資産	貸倒引当金 1,631,896千円 繰越欠損金 251,695千円 関係会社株式評価損 244,204千円 減損損失 154,668千円 役員退職慰労引当金 125,658千円 ゴルフ会員権評価損 67,769千円 その他有価証券 評価差額金 34,753千円 その他 26,422千円 小計 2,537,070千円 評価性引当額 △1,987,780千円 繰延税金資産(固定) 合計 549,290千円
(繰延税金負債)	固定負債 前払年金費用 49,874千円 その他有価証券 評価差額金 2,334千円 繰延税金負債(固定) 合計 52,209千円 繰延税金資産(固定) の純額 602,801千円 繰延税金資産の純額 621,375千円	(繰延税金負債)	固定負債 前払年金費用 22,560千円 繰延税金負債(固定) 合計 22,560千円 繰延税金資産(固定) の純額 526,729千円 繰延税金資産の純額 553,751千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
評価性引当額等の影響額	786.1%	評価性引当額等の影響額	△14.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△5.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%
住民税均等割額	△25.3%	住民税均等割額	3.9%
その他	4.3%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	803.9%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	713円96銭	707円58銭
1株当たり当期純利益	27円69銭	13円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	242,959	117,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,959	117,651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,102	8,770,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権179個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

②会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当て交付する。

③その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

① 商号	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
② 本店の所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
③ 代表者の氏名	取締役社長 高橋 武治
④ 資本金の額	300,000千円(注)
⑤ 資本準備金	一千円
⑥ 純資産の額	2,040,000千円(注)
⑦ 総資産の額	2,718,372千円(注)
⑧ 事業の内容	プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注実績

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	11,046,859 (8.7%減)	12,166,766 (10.1%増)
その他の事業	440,441 (32.9%減)	182,233 (58.6%減)
合 計	11,487,301 (9.9%減)	12,349,000 (7.5%増)

②売上実績

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	8,125,013 (34.2%減)	12,155,975 (49.6%増)
その他の事業	472,817 (33.6%減)	319,331 (32.5%減)
消 去	△ 3,420	△ 33
合 計	8,594,411 (34.1%減)	12,475,273 (45.2%増)